

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡上郷3382番5号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	31,789,585	32,267,204	28,582,645	29,149,937	29,930,345
経常利益(千円)	489,390	462,815	295,655	339,086	584,317
当期純利益(千円)	336,569	126,932	233,872	254,133	154,486
包括利益(千円)	-	-	-	190,113	230,103
純資産額(千円)	5,118,753	5,152,802	5,347,122	5,478,928	5,651,032
総資産額(千円)	20,003,061	19,823,918	18,322,284	18,201,109	19,405,881
1株当たり純資産額(円)	443.79	446.90	463.89	475.46	490.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.83	11.00	20.28	22.05	13.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	26.0	29.2	30.1	29.1
自己資本利益率(%)	7.9	2.5	4.5	4.7	2.8
株価収益率(倍)	6.40	16.10	9.61	9.61	16.11
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,794	483,072	1,244,081	902,842	1,530,208
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,355	154,361	254,234	49,692	137,656
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	303,786	1,031,018	1,297,207	15,899	104,914
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,990,456	4,384,040	4,076,680	3,239,430	4,736,897
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	588 (81)	579 (87)	559 (91)	544 (94)	538 (115)

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	31,600,734	32,042,359	28,402,153	28,879,774	29,615,052
経常利益(千円)	449,332	424,627	290,314	324,859	539,223
当期純利益(千円)	312,832	102,655	230,060	246,259	131,637
資本金(千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数(株)	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産額(千円)	4,763,787	4,773,459	4,964,272	5,087,253	5,236,528
総資産額(千円)	19,531,704	19,332,103	17,816,075	17,659,669	18,860,226
1株当たり純資産額(円)	413.01	414.00	430.67	441.47	454.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.44	8.90	19.95	21.36	11.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.4	24.7	27.9	28.8	27.8
自己資本利益率(%)	8.0	2.2	4.7	4.9	2.6
株価収益率(倍)	6.84	19.88	9.77	9.92	18.91
配当性向(%)	15.9	56.2	25.1	23.4	43.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	534 (77)	526 (80)	506 (85)	493 (89)	490 (110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第38期(平成19年10月1日)に旧ミサワホームサンイン株式会社と合併いたしております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得、 一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
平成5年12月	株式会社ミサワセラミックス新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。 広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成6年1月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
平成8年4月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
平成8年7月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成8年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成9年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成10年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成12年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 (現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))
平成19年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。
平成22年10月	本店所在地を広島県広島市から岡山県岡山市に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.9%を所有する（直接所有67.3%、間接所有5.6%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

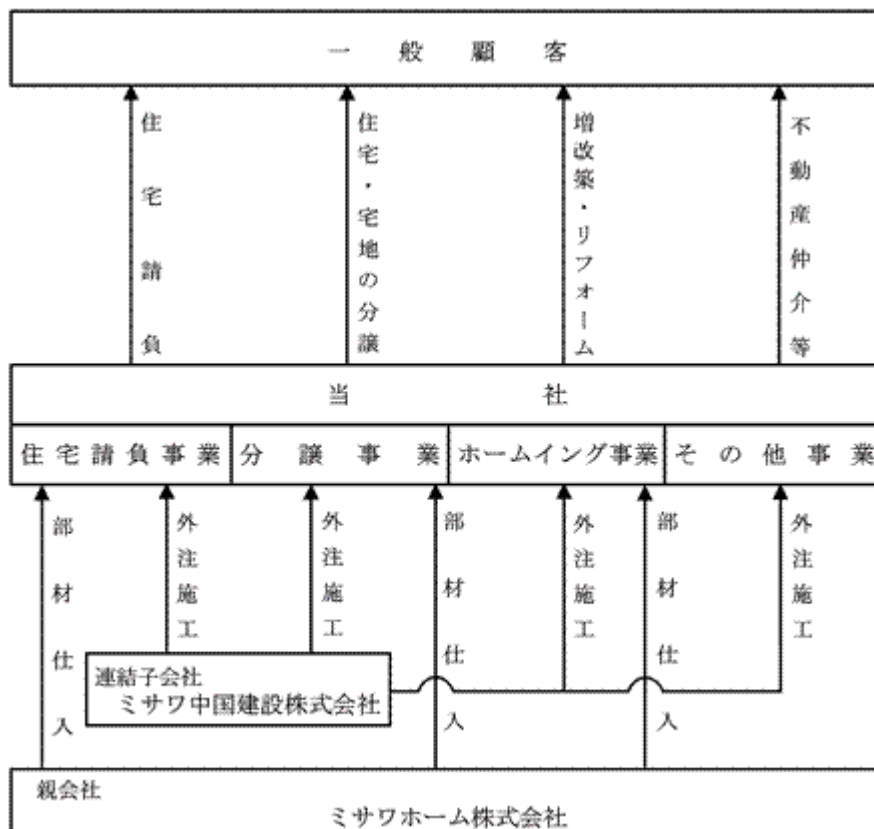
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設(株) (注) 2、4	岡山市北区	60	住宅の施工・監理	100.0	-	当社住宅の建築施工 ・監理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム(株) (注) 1、3、5	東京都新宿区	10,000	工業化住宅部材の 製造・販売等	-	72.9 (5.6)	当社の販売するミサ ワホームの住宅部材 の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当していません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. ミサワ中国建設(株)は、すべてのセグメントにわたって外注施工を行っております。
 5. 親会社ミサワホーム(株)からは、すべてのセグメントにかかる部材を仕入れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	354 (60)
ホームイング事業	79 (13)
その他事業	66 (38)
全社(共通)	39 (4)
合計	538 (115)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490 (110)	39.3	14.3	5,364,378

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	306 (55)
ホームイング事業	79 (13)
その他事業	66 (38)
全社(共通)	39 (4)
合計	490 (110)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者5名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響があったものの、復興需要や生産活動の回復により緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら欧州の債務危機や長引く円高の影響、株価の低迷が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、震災後、住宅の安全・安心に対する意識や節電・創エネなど環境に配慮した住まいへの関心が高まってきました。また、住宅版エコポイントの復活やフラット35Sの優遇金利の再開など住宅向けの政府施策の後押しもあり、持ち直しの動きが見られました。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は全体で4万戸（前期比9.4%増）と回復基調は堅調な動きとなっており、主力である持家市場も1万8千戸（前期比2.6%増）と持ち直しの傾向となっております。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品の現場発表会「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどして需要喚起に努めるほか、商品面では、「エネルギー」・「快適」・「安心」・「将来」というテーマを新しいカタチで提案した「SMART STYLE E」や中間床収納「蔵」を標準装備とした「HYBRID KURA Select」を発売し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、不動産会社を対象とした「MRDフォーラム」を開催し、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高29,930,345千円（前期比2.7%増）、営業利益619,471千円（前期比56.3%増）、経常利益584,317千円（前期比72.3%増）、当期純利益154,486千円（前期比39.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ - w o o d）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、販売棟数が増加した一方で、主力商品の小型化などにより、若干の減収となりましたが、中長期戦略に基づく組織の合理化等により利益率の向上に努め、利益面では若干の増益となりました。

この結果、売上高17,056,070千円（前期比1.5%減）、セグメント利益475,893千円（前期比1.8%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度は、中古再生事業が件数で前年比79.4%増と伸長しましたが、分譲建物、土地ともに小型化が進んだことから、売上高はほぼ前年並みとなりました。一方で、前期において行った販売価格の見直しによる在庫回転率の向上及び利益率の改善により増益となりました。

この結果、売上高6,716,820千円（前期比0.2%減）、セグメント利益200,818千円（前期比21.8%増）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開並びに発注体制の見直し等の利益率改善努力により増収増益となりました。

この結果、売上高4,868,881千円（前期比21.6%増）、セグメント利益411,683千円（前期比27.5%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、大型物件の媒介による仲介料収入の増加により増収増益となりました。

この結果、売上高1,288,573千円（前期比17.3%増）、セグメント利益177,440千円（前期比225.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,497,466千円増加し、4,736,897千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,530,208千円（前年同期は902,842千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が438,973千円となり、たな卸資産が381,249千円減少、未成工事受入金・分譲前受金が558,796千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、137,656千円（前年同期は49,692千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91,032千円、有価証券の取得による支出30,192千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、104,914千円（前年同期は15,899千円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払57,301千円や短期借入金の純減133,000千円に対し、長期借入金が331,106千円純増したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	20,677,978	107.8	12,270,542	141.9
分譲事業	6,684,788	89.9	1,248,856	97.5
ホームイング事業	4,868,881	121.6	-	-
その他事業	1,288,573	117.3	-	-
合計	33,520,221	105.7	13,519,398	136.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	17,056,070	98.5
分譲事業(千円)	6,716,820	99.8
ホームイング事業(千円)	4,868,881	121.6
その他事業(千円)	1,288,573	117.3
合計(千円)	29,930,345	102.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

住宅市場の成熟ならびに足元における需要低迷に対し、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。お客様のロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポートでストックビジネス基盤をより強化してまいります。また、スマートハウスのご提案を通じてミサワホームの技術力を認知いただき、環境問題に関心の高い層のお客様に選ばれるミサワブランドを中国地域で引き続き展開してまいります。エリア内各都市の主要分譲地に分譲展示場を建設し当社の提案を具体化することにより、お客様にさらにグレードの高い注文住宅のご提案をいたします。そのため設計および施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の72.9%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は6,152,456千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社は平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行を完了しておりますが、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。当社グループは債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額3,868,623千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」 「ミサワホームイング中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証 (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成22年7月29日より平成23年3月31日までとし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他601社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間とし、その後は1年毎自動更新。

6【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。
当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施をしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。
なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,697,734千円（前連結会計年度末は12,308,140千円）となり、1,389,593千円増加しました。これは主に、現金及び預金1,495,272千円、未成工事支出金499,019千円増加したのに対し、一方でたな卸資産が分譲用土地在庫の減少により925,655千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,708,146千円（前連結会計年度末は5,892,968千円）となり、184,822千円減少しました。これは主に、繰延税金資産が210,058千円減少したのに対し、投資有価証券が住宅瑕疵担保履行法による供託のための国債を購入したことにより30,192千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,754,048千円（前連結会計年度末は10,907,854千円）となり、846,193千円増加しました。これは主に、未成工事受入金及び分譲事業受入金558,796千円、短期借入金71,242千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,000,800千円（前連結会計年度末は1,814,325千円）となり、186,474千円増加しました。これは主に、長期借入金126,864千円、退職給付引当金75,207千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

特記すべき事項はございません。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は住宅請負事業が住宅着工戸数の回復基調は堅調であるものの、主力商品の小型化等により、売上高17,056,070千円（前期比1.5%減）と減収、分譲事業が中古住宅再生事業への注力などが功を奏し売上高が6,716,820千円（前期比0.2%減）と前年並みとなったのに対し、ホームイング事業が人員の増強やエコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）キャンペーンの展開などにより売上高が4,868,881千円（前期比21.6%増）と増加した結果、売上高全体としては29,930,345千円（前期比2.7%増）と増収となりました。

売上総利益は総原価低減が功を奏し、6,057,723千円（前期比8.7%増）と増益となり、売上高の伸び率2.6%を上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝活動や退職給付費用を含む人件費の増加等により、5,438,251千円（前期比5.1%増）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業戦略及び商品戦略上において住宅展示場を重要な集客施設と位置付けており、事業計画に基づき、新設及び除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び岡山支 店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	274,692	2,677,053 (4,117.52)	426	14,952	2,967,125	176 (32)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	106,966	659,463 (1,783.24)	1,139	2,051	769,621	97 (17)
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	52,683	196,424 (1,630.92)	498	793	250,400	40 (6)
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	7,056	25,000 (528.79)	30	1,150	33,238	64 (19)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	138,486	6,553 (72.79)	35	5,663	150,738	74 (25)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイン グ事業 その他事業 全社共通	営業用設備	178,004	304,127 (5,464.19)	-	1,649	483,781	39 (11)
合計			757,889	3,868,623 (13,597.45)	2,131	26,262	4,654,906	490 (110)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	営業用設備	2,739	- (-)	619	3,359	48 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、機械装置、工具器具備品であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	464.27	3,049
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	455.87	3,267
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 252.68 土地 671.00	10,057
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	249.10	1,386
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	477.38	1,634
本部及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 1,264.38	33,312
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 63.90 土地 2,708.51	10,320
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 398.23 土地 380.25	9,972

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設株	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,600

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
	個人以外	個人							
株主数(人)	-	12	5	118	-	-	721	856	-
所有株式数 (単元)	-	707	5	8,799	-	-	1,894	11,405	135,180
所有株式数の 割合(%)	-	6.19	0.04	77.15	-	-	16.60	100	-

(注) 1. 自己株式18,562株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に562株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び160株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	497	4.30
金澤泰治	鳥取県鳥取市	184	1.59
東北ミサワホーム(株)	仙台市宮城野区榴岡4丁目2番3号	168	1.45
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	160	1.38
(株)鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	160	1.38
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉県稲毛区園生町388番13号	122	1.05
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	100	0.86
計	-	9,330	80.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,387,000	11,387	-
単元未満株式	普通株式 135,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,803	382,713
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,562	-	18,562	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第42期は、経常利益は前期比で増加いたしました。当期純利益は法人税率変更の影響等もあり前期比減少いたしました。事業活動は堅調でございました。足元の新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、今後も厳しい環境が続くものと思われませんが、上記の基本方針にも鑑みて、期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,608千円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	57,608	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	365	291	302	245	229
最低（円）	190	155	185	190	201

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	218	224	220	210	214	220
最低（円）	206	208	201	206	207	212

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	久延 賢次	昭和23年11月22日生	昭和45年10月 山陽ヤナセ株式会社入社 昭和47年1月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成1年7月 同社木質営業部倉敷店長 平成2年6月 同社木質営業部長兼岡山店長 平成6年1月 当社木質営業部長兼岡山店長 平成8年6月 当社取締役岡山支店営業部長 平成9年10月 当社取締役岡山支店副支店長兼倉敷店長 平成11年4月 当社取締役倉敷支店長 平成17年4月 当社取締役岡山支店長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員岡山支店長 平成19年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	注1	10
取締役	執行役員広島支店長	三宅 隆司	昭和25年6月5日生	昭和53年8月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成6年6月 当社岡山支店木質営業部岡山店次長 平成9年3月 当社岡山支店木質営業部長 平成16年4月 当社倉敷支店副支店長 平成17年4月 当社倉敷支店長 平成18年6月 当社執行役員倉敷支店長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員広島支店長 (現任)	注1	3
取締役	執行役員岡山支店長	中西 高喜	昭和25年12月17日生	昭和56年10月 福岡ミサワホーム株式会社入社 平成11年6月 ミサワホーム九州株式会社取締役 平成19年6月 当社山口支店副支店長 平成20年4月 当社山口支店長 平成21年6月 当社執行役員山口支店長 平成22年4月 当社執行役員岡山支店長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 (現任)	注1	3
取締役	執行役員総合企画部長	倉田 敦	昭和33年2月8日生	昭和62年9月 株式会社ミサワセラミックホーム 広島入社 平成8年4月 ミサワセラミックホーム株式会社 広島支店総務経理部次長 平成8年7月 当社広島兼愛媛支店総務経理部次長 平成12年4月 当社広島支店統括総務経理部長 平成18年7月 当社本部総合企画部部長 平成19年6月 当社執行役員総合企画部部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員総合企画部 長(現任)	注1	3
取締役	執行役員倉敷支店長	赤枝 孝士	昭和35年5月15日生	昭和62年7月 株式会社ミサワホームアイ入社 平成10年3月 当社セラミック営業部長 平成14年10月 当社岡山支店営業部チーフマネージャー 平成17年4月 当社岡山支店営業二部長 平成18年4月 当社岡山支店営業部長 平成19年10月 当社倉敷支店営業部長 平成22年4月 当社倉敷支店長 平成22年6月 当社執行役員倉敷支店長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 (現任)	注1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 博臣	昭和30年 8 月16日生	昭和54年 4 月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成17年 4 月 ミサワホームホールディングス株式会社経営戦略部長 平成17年 6 月 同社取締役執行役員経営戦略部長 経営戦略・秘書・経営企画・関連事業担当 平成17年10月 同社取締役執行役員管理全般補佐兼経営戦略部長 平成19年10月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員管理本部副部長兼経営戦略部長 平成20年 4 月 同社取締役執行役員経営企画本部長 平成20年 6 月 同社取締役常務執行役員経営企画本部長 平成22年 4 月 同社取締役常務執行役員企画管理本部長（現任） 平成24年 6 月 当社取締役（現任）	注 1	-
監査役 (常勤)		池田 正和	昭和22年 1 月26日生	昭和44年 4 月 株式会社広島銀行入行 平成 2 年 6 月 同行川尻支店長 平成 5 年 2 月 同行瀬戸田支店長 平成 7 年 1 月 同行宇品支店長 平成 9 年 6 月 同行因島支店長 平成11年 6 月 同行検査部主任検査役 平成12年 6 月 ひろぎんリース株式会社出向 平成15年 1 月 ひろぎんリース株式会社入社執行役員営業本部長 平成19年 6 月 当社監査役（現任）	注 2	-
監査役		佐々木 智生	昭和43年 6 月27日生	平成 4 年 4 月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年 6 月 ミサワホームホールディングス株式会社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー 平成19年10月 ミサワホーム株式会社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー 平成21年 6 月 当社監査役（現任） 平成23年 4 月 ミサワホーム株式会社営業推進本部営業統括部西日本統括課長 平成24年 4 月 同社営業推進本部営業統括部担当部長兼西日本統括課長（現任）	注 2	-
監査役		中川 淳	昭和40年12月 5 日生	平成 1 年 4 月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年 6 月 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部事業推進グループマネージャー 平成20年 4 月 ミサワホーム株式会社営業統括本部販売推進部業務推進グループマネージャー 平成20年 6 月 当社監査役 平成21年 4 月 ミサワホーム株式会社営業統括本部業務推進部業務推進グループマネージャー 平成21年 6 月 当社監査役退任 平成22年 4 月 ミサワホーム株式会社業務推進本部業務推進部業務推進グループマネージャー 平成23年 4 月 同社業務推進本部業務推進部業務推進課長 平成23年 6 月 当社監査役（現任） 平成23年10月 ミサワホーム株式会社営業推進本部業務推進部長（現任）	注 2	-
計						22

- (注) 1. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
3. 旧ミサワホーム株式会社は、平成15年8月1日に株式移転によりミサワホームホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。
4. ミサワホームホールディングス株式会社は、平成19年10月1日に旧ミサワホーム株式会社を吸収合併し、ミサワホーム株式会社に商号変更しております。
5. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名及び福山支店長 西本和可、山口支店長 海老谷剛、本部カスタマーセンター部長 田辺和彦の3名、計8名で構成されております。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川勝 昌弥	昭和40年2月2日生	昭和62年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 昭和62年6月 株式会社秋田ミサワホーム(現東北ミサワホーム株式会社) 出向 平成3年4月 旧ミサワホーム株式会社営業推進部 平成9年4月 株式会社千葉ミサワホーム(現ミサワホーム関東株式会社) 出向 平成19年4月 ミサワホームホールディングス株式会社販売企画部販売研修グループ 平成19年7月 同社首都圏ブロック統括部首都圏グループ 平成23年4月 ミサワホーム株式会社営業統括部首都圏統括課長 平成24年4月 同社営業統括部統括推進課長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

・企業統治の体制

当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督をはかるため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役、執行役員ならびに監査役で構成される経営執行役員会を毎月定期的に開催しております。この他に、取締役、執行役員及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有をはかっております。

・当該制度を採用する理由

当社におきましては、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員1名を含む社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性及び効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム（ヘルプライン制度）を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、監査室による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、ミサワホームを頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホームの定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホームの定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社監査室の内部監査及びミサワホームの監査部が実施する内部監査を受け入れることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。監査室の人員は1名であります。監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役全員(3名)は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

- ・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査室、監査役会及び会計監査人に対し、報告を行っております。また、各監査役は内部統制担当の取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。（継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。）
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 森田高弘、佐藤秀明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士5名、その他5名

社外監査役と会社との関係

- ・社外監査役池田正和氏は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役佐々木智生氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の営業推進本部営業統括部担当部長兼西日本統括課長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役中川淳氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の営業推進本部業務推進部長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・当社は、経営の透明性かつ客観性を高めるため、社外監査役を任用しております。社外役員の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や見識をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。経営監督機能の客観性・中立性につきましては、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外監査役を中心とした監査役監査の体制を強化し、外部的観点からの経営監視機能の充実を図ることにより確保しております。社外監査役のうち、池田正和氏は金融機関の出身であり、長年にわたるその経験と識見を当社の監査体制の強化に生かして頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。佐々木智生氏と中川淳氏は親会社の経営管理部門の役職を兼務しており、グループ経営全体の見地に立ち、その経験と識見を当社の監査に生かして頂けるものと考えております。なお、各監査役は、監査室並びに会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。また、内部統制部門との関係については 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	6	84,603	1	6,500	7	91,103
(社外役員に対する報酬)	(-)	(-)	(1)	(6,500)	(1)	(6,500)

- (注) 1. 当該事業年度末現在の非常勤取締役1名及び非常勤社外監査役2名は無報酬のため、支給人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた9,700千円(取締役9,200千円、監査役500千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 17銘柄 300,817千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	197,000	122,140	取引における協力強化のため
(株)鳥取銀行	418,000	70,642	取引における協力強化のため
(株)広島銀行	100,200	36,172	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	15,876	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	9,240	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	6,758	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,518	取引における協力強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	197,000	129,035	取引における協力強化のため
(株)鳥取銀行	418,000	73,986	取引における協力強化のため
(株)広島銀行	100,200	37,875	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	15,582	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	9,024	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	7,251	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,485	取引における協力強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,500	-	35,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,500	-	35,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するために、ディスクロージャー・IRに関する知的サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。
- (2) 経理部門のスタッフは、上記の専門会社や監査法人などが主催する各種の研修会等に適宜参加し、会計に関する知識の取得や経理技能の研鑽に努めております。
- (3) 会社の経理に関する基本的な事項を定めた当社独自の「経理規程」を有しており、それに基づき日常的な会計処理を行っております。
- (4) 内部監査部門が、「内部監査規程」及び「内部監査基準」に基づき、財務報告に係る内部統制の実施状況について定期的にモニタリングをしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,949	4,823,222
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	122,806	228,854
分譲土地建物	1 5,888,563	1 4,962,908
未成工事支出金	1,179,497	1,678,516
未成分譲支出金	1,139,187	1,254,590
貯蔵品	6,613	4,783
繰延税金資産	357,813	339,382
その他	297,420	411,263
貸倒引当金	11,710	5,787
流動資産合計	12,308,140	13,697,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 1,611,308	1 1,617,546
減価償却累計額	826,868	856,917
建物・構築物(純額)	784,439	760,629
土地	1 3,814,026	1 3,868,623
建設仮勘定	85,935	51,746
その他	185,309	176,237
減価償却累計額	158,968	147,223
その他(純額)	26,341	29,013
有形固定資産合計	4,710,742	4,710,012
無形固定資産	51,530	62,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1 494,234	1 541,646
繰延税金資産	361,172	151,113
その他	301,682	266,785
貸倒引当金	26,392	23,778
投資その他の資産合計	1,130,696	935,767
固定資産合計	5,892,968	5,708,146
資産合計	18,201,109	19,405,881

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,926,438	2,871,254
短期借入金	1 4,874,750	1 4,945,992
未払法人税等	39,106	90,978
未成工事受入金及び分譲事業受入金	1,811,272	2,370,069
賞与引当金	307,400	358,650
完成工事補償引当金	57,972	53,069
その他	890,914	1,064,035
流動負債合計	10,907,854	11,754,048
固定負債		
長期借入金	1 1,079,600	1 1,206,464
退職給付引当金	351,833	427,041
役員退職慰労引当金	59,500	55,500
その他	323,391	311,794
固定負債合計	1,814,325	2,000,800
負債合計	12,722,180	13,754,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,276,004	3,372,874
自己株式	3,768	4,151
株主資本合計	5,528,684	5,625,171
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	49,755	25,860
その他の包括利益累計額合計	49,755	25,860
純資産合計	5,478,928	5,651,032
負債純資産合計	18,201,109	19,405,881

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,149,937	29,930,345
売上原価	3 23,579,059	3 23,872,622
売上総利益	5,570,877	6,057,723
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	302,191	387,821
従業員給与手当	2,130,820	2,161,507
賞与引当金繰入額	228,144	269,239
退職給付費用	111,559	167,602
役員退職慰労引当金繰入額	12,400	12,600
完成工事補償引当金繰入額	43,815	38,037
貸倒引当金繰入額	11,809	8,265
減価償却費	74,292	76,556
その他	2,259,385	2,333,152
販売費及び一般管理費合計	5,174,418	5,438,251
営業利益	396,458	619,471
営業外収益		
受取利息	28,649	18,247
受取配当金	5,437	5,438
受取手数料	12,132	15,085
販売促進支援金	16,750	22,716
その他	34,892	24,354
営業外収益合計	97,862	85,842
営業外費用		
支払利息	116,966	109,323
和解金	33,528	9,368
その他	4,739	2,304
営業外費用合計	155,234	120,996
経常利益	339,086	584,317
特別利益		
固定資産売却益	1 243	-
貸倒引当金戻入額	18,234	-
投資有価証券売却益	97	-
特別利益合計	18,575	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 696	2 29,973
減損損失	4 26,055	4 42,198
投資有価証券評価損	4,341	72,392
ゴルフ会員権評価損	1,768	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,375	-
特別損失合計	62,238	145,343
税金等調整前当期純利益	295,424	438,973
法人税、住民税及び事業税	30,552	70,155
法人税等調整額	10,738	214,331
法人税等合計	41,290	284,486
少数株主損益調整前当期純利益	254,133	154,486
当期純利益	254,133	154,486

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,133	154,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,020	75,616
その他の包括利益合計	64,020	75,616
包括利益	190,113	230,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,113	230,103

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
当期首残高	886,598	886,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
当期首残高	3,079,504	3,276,004
当期変動額		
剰余金の配当	57,633	57,617
当期純利益	254,133	154,486
当期変動額合計	196,500	96,869
当期末残高	3,276,004	3,372,874
自己株式		
当期首残高	3,095	3,768
当期変動額		
自己株式の取得	673	382
当期変動額合計	673	382
当期末残高	3,768	4,151
株主資本合計		
当期首残高	5,332,857	5,528,684
当期変動額		
剰余金の配当	57,633	57,617
当期純利益	254,133	154,486
自己株式の取得	673	382
当期変動額合計	195,826	96,487
当期末残高	5,528,684	5,625,171

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,264	49,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,020	75,616
当期変動額合計	64,020	75,616
当期末残高	49,755	25,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,264	49,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,020	75,616
当期変動額合計	64,020	75,616
当期末残高	49,755	25,860
純資産合計		
当期首残高	5,347,122	5,478,928
当期変動額		
剰余金の配当	57,633	57,617
当期純利益	254,133	154,486
自己株式の取得	673	382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,020	75,616
当期変動額合計	131,806	172,103
当期末残高	5,478,928	5,651,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,424	438,973
減価償却費	92,757	93,516
減損損失	26,055	42,198
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,424	8,538
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,650	51,250
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	11,710	4,903
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,303	75,207
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	73,900	4,000
受取利息及び受取配当金	34,086	23,686
支払利息	116,966	109,323
投資有価証券売却損益（ は益）	97	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4,341	72,392
ゴルフ会員権評価損	1,768	780
固定資産売却損益（ は益）	243	1
固定資産除却損	679	29,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,375	-
売上債権の増減額（ は増加）	38,786	106,048
たな卸資産の増減額（ は増加）	960,619	381,249
仕入債務の増減額（ は減少）	282,800	55,183
未成工事受入金・分譲前受金の増減額（ は減少）	95,381	558,796
施主預り金の増減額	32,607	3,871
その他	79,733	14,284
小計	796,574	1,633,145
利息及び配当金の受取額	34,173	23,667
利息の支払額	117,379	108,320
法人税等の支払額	23,062	18,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,842	1,530,208

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	174,855	126,524
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	270,489	128,719
有価証券の取得による支出	55,065	30,192
有価証券の売却による収入	49,898	-
有形固定資産の取得による支出	33,569	91,032
有形固定資産の売却による収入	392	463
無形固定資産の取得による支出	8,150	19,562
貸付金の回収による収入	553	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,692	137,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	563,300	133,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,453,860	1,068,894
自己株式の取得による支出	673	382
配当金の支払額	57,360	57,301
その他	35,506	35,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,899	104,914
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	837,249	1,497,466
現金及び現金同等物の期首残高	4,076,680	3,239,430
現金及び現金同等物の期末残高	3,239,430	4,736,897

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">398,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,297,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,787,364千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,261,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,340,900千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債200百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物・構築物	398,549千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	87,217千円	計	3,787,364千円	短期借入金	4,261,300千円	長期借入金	1,079,600千円	計	5,340,900千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">390,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,255,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,742,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,474,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,608,506千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債230百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物・構築物	390,930千円	土地	3,255,799千円	投資有価証券	92,091千円	計	3,742,421千円	短期借入金	4,474,392千円	長期借入金	1,134,114千円	計	5,608,506千円
分譲土地建物	3,600千円																																
建物・構築物	398,549千円																																
土地	3,297,997千円																																
投資有価証券	87,217千円																																
計	3,787,364千円																																
短期借入金	4,261,300千円																																
長期借入金	1,079,600千円																																
計	5,340,900千円																																
分譲土地建物	3,600千円																																
建物・構築物	390,930千円																																
土地	3,255,799千円																																
投資有価証券	92,091千円																																
計	3,742,421千円																																
短期借入金	4,474,392千円																																
長期借入金	1,134,114千円																																
計	5,608,506千円																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 467,201千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,907,500千円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 425,939千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,009,520千円</p>																																
<p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,690,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,083,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,607,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,690,000千円	借入実行残高	4,083,000千円	差引額	3,607,000千円	<p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	借入実行残高	3,950,000千円	差引額	2,350,000千円																				
当座貸越極度額の総額	7,690,000千円																																
借入実行残高	4,083,000千円																																
差引額	3,607,000千円																																
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円																																
借入実行残高	3,950,000千円																																
差引額	2,350,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却益) その他(車両運搬具) 243千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除売却損) 建物・構築物 421千円 その他 275千円 <u>計 696千円</u></p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 268,575千円</p> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 当連結会計年度において、事業用資産の一部を販売用土地に振替えたことにより、上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,055千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県倉敷市	事業用資産	土地	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損) その他(車両運搬具) 1千円 (固定資産除売却損) 建物・構築物 29,696千円 その他 274千円 <u>計 29,973千円</u></p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 253,138千円</p> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 当連結会計年度において、減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,198千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地
場所	用途	種類											
岡山県倉敷市	事業用資産	土地											
場所	用途	種類											
広島県福山市	事業用資産	土地											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,381千円
組替調整額	72,392千円
税効果調整前	<u>89,774千円</u>
税効果額	14,158千円
その他の包括利益合計	<u>75,616千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	13,523	3,236	-	16,759
合計	13,523	3,236	-	16,759

(注) 普通株式の自己株式の増加 3,236株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,617	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	16,759	1,803	-	18,562
合計	16,759	1,803	-	18,562

（注）普通株式の自己株式の増加 1,803株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,617	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,608	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 3,327,949千円	現金及び預金残高 4,823,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積立金 88,519千円	預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積立金 86,324千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,239,430千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,736,897千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	47,453	38,753	8,699	(有形固定資 産)その他	5,978	5,679	298
(有形固定資 産)その他	102,089	90,885	11,204	無形固定資産	157,279	133,640	23,639
無形固定資産	161,516	105,926	55,589	合計	163,258	139,319	23,938
合計	311,059	235,565	75,493				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	25,105千円		
1年超				1年超	-千円		
合計	78,484千円			合計	25,105千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	94,627千円			支払リース料	54,543千円		
減価償却費相当額	89,627千円			減価償却費相当額	51,555千円		
支払利息相当額	2,933千円			支払利息相当額	1,164千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金は変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,327,949	3,327,949	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	122,806	122,806	-
(3) 投資有価証券	467,655	467,655	-
資産計	3,918,411	3,918,411	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,926,438	2,926,438	-
(2) 短期借入金	4,088,000	4,088,000	-
(3) 長期借入金	1,866,350	1,870,014	3,664
負債計	8,880,788	8,884,452	3,664

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,823,222	4,823,222	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	228,854	228,854	-
(3) 投資有価証券	515,067	515,067	-
資産計	5,567,145	5,567,145	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,871,254	2,871,254	-
(2) 短期借入金	3,955,000	3,955,000	-
(3) 長期借入金	2,197,456	2,196,164	1,291
負債計	9,023,710	9,022,418	1,291

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額990,992千円）は上記「負債(3)長期借入金」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	26,578	26,578

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,319,350	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	122,806	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	200,000	-
合計	3,442,156	-	200,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,804,563	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	228,854	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	230,000	-
合計	5,033,418	-	230,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	130,416	104,120	26,295
	国債・ 地方債等	178,867	176,441	2,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	133,776	211,861	78,084
	国債・ 地方債等	24,595	24,988	393
合計		467,655	517,411	49,755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	175,646	141,956	33,690
	国債・ 地方債等	208,990	201,269	7,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	100,404	101,632	1,228
	国債・ 地方債等	30,027	30,190	163
合計		515,067	475,049	40,018

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	49,898	97	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,898	97	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について72,392千円（その他有価証券の株式72,392千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社は従業員に対して確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行を完了しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	確定給付企業年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設定時期)
当社	平成21年10月1日	-	-
連結子会社 (ミサワ中国建設株)	-	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,964,477	2,121,558
(2) 年金資産(千円)	1,428,695	1,503,932
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	535,782	617,625
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	202,493	203,830
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	18,545	13,246
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	351,833	427,041

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	148,193	141,723
(2) 利息費用(千円)	35,516	37,929
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,162	4,714
(4) 数理計算上の差異費用処理額(千円)	12,481	63,965
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,298	5,298
退職給付費用(千円)(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	160,768	233,604

(注) 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.36	0.33
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	定額法 5	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,572千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">349,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,627千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">213,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,635千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,062千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,302千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,210,934千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726,954千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">718,985千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.98%</td></tr> </table>	繰越欠損金	208,572千円	減損損失	349,690千円	退職給付引当金	142,627千円	分譲土地建物評価損	213,200千円	賞与引当金	124,635千円	資産除去債務	22,659千円	役員退職慰労引当金	24,062千円	投資有価証券評価損	9,302千円	完成工事補償引当金	23,448千円	その他有価証券評価差額金	20,116千円	その他	72,619千円	繰延税金資産小計	1,210,934千円	評価性引当額	483,980千円	繰延税金資産合計	726,954千円	資産除去費用	7,968千円	繰延税金負債合計	7,968千円	繰延税金資産の純額	718,985千円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.92%	住民税均等割	5.82%	評価性引当額の増減	40.64%	その他	0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.98%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">320,941千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,961千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">194,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,691千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,395千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,649千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,434千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">20,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">943,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">510,086千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">5,432千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">490,495千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.18%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.80%</td></tr> </table>	減損損失	320,941千円	退職給付引当金	151,961千円	分譲土地建物評価損	194,958千円	賞与引当金	135,691千円	資産除去債務	18,395千円	役員退職慰労引当金	19,649千円	投資有価証券評価損	24,434千円	完成工事補償引当金	20,056千円	その他	57,529千円	繰延税金資産小計	943,617千円	評価性引当額	433,531千円	繰延税金資産合計	510,086千円	資産除去費用	5,432千円	その他有価証券評価差額金	14,158千円	繰延税金負債合計	19,590千円	繰延税金資産の純額	490,495千円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37%	住民税均等割	3.79%	評価性引当額の増減	7.18%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.64%	その他	0.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.80%
繰越欠損金	208,572千円																																																																																																
減損損失	349,690千円																																																																																																
退職給付引当金	142,627千円																																																																																																
分譲土地建物評価損	213,200千円																																																																																																
賞与引当金	124,635千円																																																																																																
資産除去債務	22,659千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	24,062千円																																																																																																
投資有価証券評価損	9,302千円																																																																																																
完成工事補償引当金	23,448千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	20,116千円																																																																																																
その他	72,619千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,210,934千円																																																																																																
評価性引当額	483,980千円																																																																																																
繰延税金資産合計	726,954千円																																																																																																
資産除去費用	7,968千円																																																																																																
繰延税金負債合計	7,968千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	718,985千円																																																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.92%																																																																																																
住民税均等割	5.82%																																																																																																
評価性引当額の増減	40.64%																																																																																																
その他	0.45%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.98%																																																																																																
減損損失	320,941千円																																																																																																
退職給付引当金	151,961千円																																																																																																
分譲土地建物評価損	194,958千円																																																																																																
賞与引当金	135,691千円																																																																																																
資産除去債務	18,395千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	19,649千円																																																																																																
投資有価証券評価損	24,434千円																																																																																																
完成工事補償引当金	20,056千円																																																																																																
その他	57,529千円																																																																																																
繰延税金資産小計	943,617千円																																																																																																
評価性引当額	433,531千円																																																																																																
繰延税金資産合計	510,086千円																																																																																																
資産除去費用	5,432千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,158千円																																																																																																
繰延税金負債合計	19,590千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	490,495千円																																																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37%																																																																																																
住民税均等割	3.79%																																																																																																
評価性引当額の増減	7.18%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.64%																																																																																																
その他	0.61%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.80%																																																																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は47百万円増加しております。</p>																																																																																																	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,318,106	6,728,195	4,004,914	1,098,719	29,149,937	-	29,149,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,634	-	-	1,267	40,902	40,902	-
計	17,357,741	6,728,195	4,004,914	1,099,987	29,190,839	40,902	29,149,937
セグメント利益	467,371	164,851	322,805	54,530	1,009,559	613,100	396,458
セグメント資産	5,213,396	7,965,633	1,011,524	271,839	14,462,393	3,738,715	18,201,109
その他の項目							
減価償却費	67,267	10,279	7,779	2,136	87,463	5,293	92,757
減損損失	17,866	2,837	4,197	1,152	26,055	-	26,055
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,437	4,834	5,058	1,389	41,719	-	41,719

(注)1. セグメント利益の調整額 613,100千円には、セグメント間取引消去 40,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572,198千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、減価償却費の調整額5,293千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,056,070	6,716,820	4,868,881	1,288,573	29,930,345	-	29,930,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	932,985	2,480	935,465	935,465	-
計	17,056,070	6,716,820	5,801,866	1,291,054	30,865,811	935,465	29,930,345
セグメント利益	475,893	200,818	411,683	177,440	1,265,834	646,363	619,471
セグメント資産	5,984,782	7,036,594	908,882	453,375	14,383,634	5,022,246	19,405,881
その他の項目							
減価償却費	63,936	9,589	10,382	2,262	86,169	7,346	93,516
減損損失	28,191	4,228	7,637	2,140	42,198	-	42,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197,873	29,676	23,743	6,557	257,850	-	257,850

(注) 1. セグメント利益の調整額 646,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、減価償却費の調整額7,346千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	17,866	2,837	4,197	1,152	-	26,055

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	28,191	4,228	7,637	2,140	-	42,198

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 67.3 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	9,302,565	買掛金	1,581,058
							寄託契約による金銭の預け	4,050,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	25,898	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	7,880	未収入金	7,224

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株)（東京証券取引所に上場）

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 67.3 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	9,604,203	買掛金	1,825,575
							寄託契約による金銭の預け	4,950,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	15,317	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	21,020	未収入金	8,841

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株)（東京証券取引所に上場）

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	475.46円	490.47円
1株当たり当期純利益金額	22.05円	13.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	254,133	154,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	254,133	154,486
期中平均株式数(千株)	11,524	11,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,088,000	3,955,000	1.361	-
1年以内に返済予定の長期借入金	786,750	990,992	1.535	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,079,600	1,206,464	1.545	平成25年6月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,954,350	6,152,456	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	738,014	354,850	100,800	12,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,846,068	14,488,446	21,171,248	29,930,345
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	502,483	142,696	180,686	438,973
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	512,198	52,193	34,943	154,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	44.44	4.52	3.03	13.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	44.44	48.98	1.49	10.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,540	4,263,043
完成工事未収入金	96,106	218,494
売掛金	2,462	954
分譲土地建物	1 5,904,259	1 4,970,437
未成工事支出金	1,148,362	1,676,806
未成分譲支出金	1,146,338	1,254,590
貯蔵品	6,613	4,783
前渡金	105,497	57,311
前払費用	30,512	61,176
繰延税金資産	333,472	321,087
その他	161,868	294,745
貸倒引当金	11,945	5,789
流動資産合計	11,736,090	13,117,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,294,938	1 1,303,538
減価償却累計額	662,723	697,435
建物(純額)	632,214	606,102
展示用建物	218,072	215,569
減価償却累計額	90,693	82,443
展示用建物(純額)	127,379	133,125
構築物	1 86,785	1 86,927
減価償却累計額	65,067	68,266
構築物(純額)	21,717	18,661
車両運搬具	30,905	27,603
減価償却累計額	28,019	22,977
車両運搬具(純額)	2,886	4,625
工具器具・備品	118,404	120,665
減価償却累計額	100,812	99,028
工具器具・備品(純額)	17,592	21,636
土地	1 3,814,026	1 3,868,623
リース資産	28,638	20,607
減価償却累計額	23,622	18,476
リース資産(純額)	5,015	2,131
建設仮勘定	85,935	51,746
有形固定資産合計	4,706,768	4,706,652
無形固定資産		
ソフトウェア	21,132	33,176
その他	25,248	25,248
無形固定資産合計	46,380	58,424

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 492,387	1 539,834
関係会社株式	73,350	73,350
出資金	13	18
長期貸付金	14,308	13,836
長期前払費用	7,656	13,362
繰延税金資産	333,048	124,868
長期未収入金	51,078	10,354
差入保証金	180,177	181,635
その他	44,802	44,022
貸倒引当金	26,392	23,778
投資その他の資産合計	1,170,430	977,505
固定資産合計	5,923,579	5,742,582
資産合計	17,659,669	18,860,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,581,058	2 1,751,179
工事未払金	2 1,274,032	2 1,105,270
分譲事業未払金	2 58,483	2 51,949
短期借入金	1 4,083,000	1 3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 786,750	1 990,992
未払金	267,579	314,493
未払費用	174,949	209,462
未払法人税等	27,160	74,205
未成工事受入金	1,739,943	2,315,809
分譲事業受入金	45,992	46,130
預り金	402,977	411,635
賞与引当金	280,400	333,100
完成工事補償引当金	57,212	51,139
資産除去債務	10,111	8,385
その他	41,549	86,518
流動負債合計	10,831,201	11,700,269
固定負債		
長期借入金	1 1,079,600	1 1,206,464
退職給付引当金	283,823	355,369
役員退職慰労引当金	59,000	54,400
資産除去債務	45,935	43,052
受入保証金	271,467	264,142
その他	1,388	-
固定負債合計	1,741,215	1,923,427
負債合計	12,572,416	13,623,697

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	198,487	204,249
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	685,841	754,100
利益剰余金合計	2,884,329	2,958,349
自己株式	3,768	4,151
株主資本合計	5,137,008	5,210,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,755	25,882
評価・換算差額等合計	49,755	25,882
純資産合計	5,087,253	5,236,528
負債純資産合計	17,659,669	18,860,226

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	17,046,676	17,001,425
完成工事原価	1 13,661,538	1 13,538,480
完成工事総利益	3,385,137	3,462,944
分譲事業売上高	6,728,195	6,716,820
分譲事業売上原価	1, 4 6,055,645	1, 4 6,028,165
分譲事業売上総利益	672,550	688,654
ホームイング事業売上高	4,004,914	4,605,752
ホームイング事業売上原価	1 3,040,761	1 3,497,172
ホームイング事業売上総利益	964,153	1,108,580
その他の売上高	1,099,987	1,291,054
その他の売上原価	1 681,241	1 668,855
その他の売上総利益	418,745	622,198
売上高合計	28,879,774	29,615,052
売上原価合計	1 23,439,187	1 23,732,674
売上総利益合計	5,440,586	5,882,378
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	299,031	384,168
出展費	179,100	168,879
販売手数料	257,479	326,520
交際費	47,545	43,282
自動車管理費	150,769	156,261
完成工事補償引当金繰入額	43,055	36,107
貸倒引当金繰入額	11,834	8,497
役員報酬	79,643	81,403
給与手当	2,056,328	2,112,361
賞与引当金繰入額	223,264	265,869
退職給付費用	108,469	166,063
役員退職慰労引当金繰入額	11,900	12,000
法定福利費	332,618	347,571
福利厚生費	14,674	18,343
賃借料	256,616	208,194
減価償却費	71,874	74,278
保険料	35,726	33,734
租税公課	145,522	155,919
支払手数料	252,849	234,198
その他	474,015	486,974
販売費及び一般管理費合計	5,052,319	5,303,633
営業利益	388,267	578,745

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 25,373	1 16,815
受取配当金	5,380	5,381
受取手数料	12,121	15,070
販売促進支援金	1 16,722	1 22,715
その他	32,127	21,330
営業外収益合計	91,725	81,313
営業外費用		
支払利息	116,866	109,222
和解金	33,528	9,368
その他	4,739	2,244
営業外費用合計	155,133	120,835
経常利益	324,859	539,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,234	-
投資有価証券売却益	97	-
特別利益合計	18,331	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2 1
固定資産除却損	3 673	3 29,971
減損損失	5 26,055	5 42,198
投資有価証券評価損	2,309	72,392
ゴルフ会員権評価損	1,768	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,375	-
特別損失合計	60,182	145,343
税引前当期純利益	283,009	393,879
法人税、住民税及び事業税	17,047	55,847
法人税等調整額	19,702	206,393
法人税等合計	36,750	262,241
当期純利益	246,259	131,637

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,897,213	57.8	7,960,884	58.8
外注費		5,006,307	36.6	4,716,260	34.8
経費		758,017	5.5	861,335	6.4
(うち人件費)		(541,233)	(4.0)	(568,446)	(4.2)
完成工事原価計		13,661,538	100.0	13,538,480	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,380,514	55.8	3,243,042	53.8
材料費		1,536,030	25.4	1,622,624	26.9
外注費		1,003,128	16.6	1,026,376	17.0
経費		135,972	2.2	136,122	2.3
(うち人件費)		(111,867)	(1.8)	(105,025)	(1.7)
分譲事業売上原価計		6,055,645	100.0	6,028,165	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		348,884	11.5	511,943	14.6
外注費		2,622,400	86.2	2,895,649	82.8
経費 (うち人件費)		69,476 (36,367)	2.3 (1.2)	89,579 (51,451)	2.6 (1.5)
ホームイング事業売上原 価計		3,040,761	100.0	3,497,172	100.0

(注) 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,200	65,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,200	65,200
その他資本剰余金		
当期首残高	821,398	821,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,398	821,398
資本剰余金合計		
当期首残高	886,598	886,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	192,724	198,487
当期変動額		
剰余金の配当	5,763	5,761
当期変動額合計	5,763	5,761
当期末残高	198,487	204,249
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	502,978	685,841
当期変動額		
剰余金の配当	63,396	63,378
当期純利益	246,259	131,637

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	182,862	68,258
当期末残高	685,841	754,100
利益剰余金合計		
当期首残高	2,695,703	2,884,329
当期変動額		
剰余金の配当	57,633	57,617
当期純利益	246,259	131,637
当期変動額合計	188,625	74,020
当期末残高	2,884,329	2,958,349
自己株式		
当期首残高	3,095	3,768
当期変動額		
自己株式の取得	673	382
当期変動額合計	673	382
当期末残高	3,768	4,151
株主資本合計		
当期首残高	4,949,056	5,137,008
当期変動額		
剰余金の配当	57,633	57,617
当期純利益	246,259	131,637
自己株式の取得	673	382
当期変動額合計	187,952	73,637
当期末残高	5,137,008	5,210,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,216	49,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,972	75,637
当期変動額合計	64,972	75,637
当期末残高	49,755	25,882
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,216	49,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,972	75,637
当期変動額合計	64,972	75,637
当期末残高	49,755	25,882

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,964,272	5,087,253
当期変動額		
剰余金の配当	57,633	57,617
当期純利益	246,259	131,637
自己株式の取得	673	382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,972	75,637
当期変動額合計	122,980	149,275
当期末残高	5,087,253	5,236,528

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リースを除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 展示用建物 2～7年 構築物 10～28年 (2) 無形固定資産（リースを除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">397,309千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,240千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87,217千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787,364千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,483,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">778,300千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,079,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,900千円</td></tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債200百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物	397,309千円	構築物	1,240千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	87,217千円	計	3,787,364千円	短期借入金	3,483,000千円	1年内返済予定の長期借入金	778,300千円	長期借入金	1,079,600千円	計	5,340,900千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">389,879千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,255,799千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">92,091千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,742,421千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,550,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">924,392千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,134,114千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608,506千円</td></tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債230百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物	389,879千円	構築物	1,051千円	土地	3,255,799千円	投資有価証券	92,091千円	計	3,742,421千円	短期借入金	3,550,000千円	1年内返済予定の長期借入金	924,392千円	長期借入金	1,134,114千円	計	5,608,506千円
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	397,309千円																																								
構築物	1,240千円																																								
土地	3,297,997千円																																								
投資有価証券	87,217千円																																								
計	3,787,364千円																																								
短期借入金	3,483,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	778,300千円																																								
長期借入金	1,079,600千円																																								
計	5,340,900千円																																								
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	389,879千円																																								
構築物	1,051千円																																								
土地	3,255,799千円																																								
投資有価証券	92,091千円																																								
計	3,742,421千円																																								
短期借入金	3,550,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	924,392千円																																								
長期借入金	1,134,114千円																																								
計	5,608,506千円																																								
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,581,058千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">88,704千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">21,011千円</td></tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が116,641千円あります。</p>	買掛金	1,581,058千円	工事未払金	88,704千円	分譲事業未払金	21,011千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,751,179千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">127,183千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">13,334千円</td></tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が280,197千円あります。</p>	買掛金	1,751,179千円	工事未払金	127,183千円	分譲事業未払金	13,334千円																												
買掛金	1,581,058千円																																								
工事未払金	88,704千円																																								
分譲事業未払金	21,011千円																																								
買掛金	1,751,179千円																																								
工事未払金	127,183千円																																								
分譲事業未払金	13,334千円																																								
<p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 467,201千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,907,500千円</p>	<p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 425,939千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,009,520千円</p>																																								
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,690,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,083,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,690,000千円	借入実行残高	4,083,000千円	差引額	3,607,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,950,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	借入実行残高	3,950,000千円	差引額	2,350,000千円																												
当座貸越極度額の総額	7,690,000千円																																								
借入実行残高	4,083,000千円																																								
差引額	3,607,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円																																								
借入実行残高	3,950,000千円																																								
差引額	2,350,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,334,974千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,808千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進支援金</td> <td style="text-align: right;">7,880千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> </table> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">268,575千円</td> </tr> </table> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産の一部を販売用土地に振替えたことにより、上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,055千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	仕入高	10,334,974千円	受取利息	22,808千円	販売促進支援金	7,880千円	建物	367千円	構築物	53千円	車両運搬具	121千円	工具器具・備品	130千円	計	673千円	売上原価	268,575千円	場所	用途	種類	岡山県倉敷市	事業用資産	土地	<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,687,679千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,958千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進支援金</td> <td style="text-align: right;">21,020千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">展示用建物</td> <td style="text-align: right;">29,278千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,971千円</td> </tr> </table> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">253,138千円</td> </tr> </table> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,198千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	仕入高	10,687,679千円	受取利息	13,958千円	販売促進支援金	21,020千円	車両運搬具	1千円	展示用建物	29,278千円	構築物	417千円	車両運搬具	75千円	工具器具・備品	198千円	計	29,971千円	売上原価	253,138千円	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地
仕入高	10,334,974千円																																																		
受取利息	22,808千円																																																		
販売促進支援金	7,880千円																																																		
建物	367千円																																																		
構築物	53千円																																																		
車両運搬具	121千円																																																		
工具器具・備品	130千円																																																		
計	673千円																																																		
売上原価	268,575千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
岡山県倉敷市	事業用資産	土地																																																	
仕入高	10,687,679千円																																																		
受取利息	13,958千円																																																		
販売促進支援金	21,020千円																																																		
車両運搬具	1千円																																																		
展示用建物	29,278千円																																																		
構築物	417千円																																																		
車両運搬具	75千円																																																		
工具器具・備品	198千円																																																		
計	29,971千円																																																		
売上原価	253,138千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
広島県福山市	事業用資産	土地																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,523	3,236	-	16,759
合計	13,523	3,236	-	16,759

(注) 普通株式の増加 3,236株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	16,759	1,803	-	18,562
合計	16,759	1,803	-	18,562

(注) 普通株式の増加 1,803株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
展示用建物	47,453	38,753	8,699	車両運搬具	5,978	5,679	298
車両運搬具	8,912	7,026	1,885	無形固定資産	157,279	133,640	23,639
工具器具備品	93,177	83,858	9,318	合計	163,258	139,319	23,938
無形固定資産	161,516	105,926	55,589				
合計	311,059	235,565	75,493				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
53,378千円				25,105千円			
1年超				1年超			
25,105千円				-千円			
合計				合計			
78,484千円				25,105千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
93,773千円				54,543千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
88,819千円				51,555千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,923千円				1,164千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式73,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,572千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">349,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,749千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">213,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,365千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,853千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,302千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,130千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,158,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">674,489千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">666,520千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.99%</td></tr> </table>	繰越欠損金	208,572千円	減損損失	349,690千円	退職給付引当金	114,749千円	分譲土地建物評価損	213,200千円	賞与引当金	113,365千円	資産除去債務	22,659千円	役員退職慰労引当金	23,853千円	投資有価証券評価損	9,302千円	完成工事補償引当金	23,130千円	その他有価証券評価差額金	20,116千円	その他	59,390千円	繰延税金資産小計	1,158,031千円	評価性引当額	483,542千円	繰延税金資産合計	674,489千円	資産除去費用	7,968千円	繰延税金負債合計	7,968千円	繰延税金資産の純額	666,520千円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.22%	住民税均等割	6.02%	評価性引当額の増減	42.07%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.99%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">320,941千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,729千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">194,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,745千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,395千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,246千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,434千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">19,305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">898,486千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">432,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">465,559千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">5,432千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">445,956千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.72%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.10%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.95%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.58%</td></tr> </table>	減損損失	320,941千円	退職給付引当金	125,729千円	分譲土地建物評価損	194,958千円	賞与引当金	125,745千円	資産除去債務	18,395千円	役員退職慰労引当金	19,246千円	投資有価証券評価損	24,434千円	完成工事補償引当金	19,305千円	その他	49,731千円	繰延税金資産小計	898,486千円	評価性引当額	432,927千円	繰延税金資産合計	465,559千円	資産除去費用	5,432千円	その他有価証券評価差額金	14,170千円	繰延税金負債合計	19,603千円	繰延税金資産の純額	445,956千円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.72%	住民税均等割	4.10%	評価性引当額の増減	7.95%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.78%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.58%
繰越欠損金	208,572千円																																																																																																
減損損失	349,690千円																																																																																																
退職給付引当金	114,749千円																																																																																																
分譲土地建物評価損	213,200千円																																																																																																
賞与引当金	113,365千円																																																																																																
資産除去債務	22,659千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	23,853千円																																																																																																
投資有価証券評価損	9,302千円																																																																																																
完成工事補償引当金	23,130千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	20,116千円																																																																																																
その他	59,390千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,158,031千円																																																																																																
評価性引当額	483,542千円																																																																																																
繰延税金資産合計	674,489千円																																																																																																
資産除去費用	7,968千円																																																																																																
繰延税金負債合計	7,968千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	666,520千円																																																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.22%																																																																																																
住民税均等割	6.02%																																																																																																
評価性引当額の増減	42.07%																																																																																																
その他	0.39%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.99%																																																																																																
減損損失	320,941千円																																																																																																
退職給付引当金	125,729千円																																																																																																
分譲土地建物評価損	194,958千円																																																																																																
賞与引当金	125,745千円																																																																																																
資産除去債務	18,395千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	19,246千円																																																																																																
投資有価証券評価損	24,434千円																																																																																																
完成工事補償引当金	19,305千円																																																																																																
その他	49,731千円																																																																																																
繰延税金資産小計	898,486千円																																																																																																
評価性引当額	432,927千円																																																																																																
繰延税金資産合計	465,559千円																																																																																																
資産除去費用	5,432千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,170千円																																																																																																
繰延税金負債合計	19,603千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	445,956千円																																																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.72%																																																																																																
住民税均等割	4.10%																																																																																																
評価性引当額の増減	7.95%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.78%																																																																																																
その他	0.40%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.58%																																																																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は42百万円増加しております。</p>																																																																																																	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当事業年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	441.47円	454.49円
1株当たり当期純利益金額	21.36円	11.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	246,259	131,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	246,259	131,637
期中平均株式数(千株)	11,524	11,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	197,000	129,035
(株)鳥取銀行	418,000	73,986		
(株)広島銀行	100,200	37,875		
(株)トマト銀行	98,000	15,582		
岡山ネットワーク(株)	190	9,500		
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	9,024		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	7,251		
(株)西京銀行	17,000	6,188		
テクノエフアンドシー(株)	100	5,000		
ホームビルド(株)	40	3,350		
その他(7銘柄)	11,158	4,025		
	小計	871,288	300,817	
	合計	871,288	300,817	

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第306回利付国債	150,000	157,680
第310回利付国債	25,000	25,395		
第313回利付国債	25,000	25,915		
第321回利付国債	30,000	30,027		
	小計	230,000	239,017	
	合計	230,000	239,017	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,294,938	8,599	-	1,303,538	697,435	34,711	606,102
展示用建物	218,072	76,679	79,183	215,569	82,443	36,385	133,125
構築物	86,785	1,132	990	86,927	68,266	3,771	18,661
車両運搬具	30,905	3,446	6,749	27,603	22,977	1,167	4,625
工具器具備品	118,404	9,500	7,239	120,665	99,028	5,256	21,636
土地	3,814,026	96,795	42,198 (42,198)	3,868,623	-	-	3,868,623
リース資産	28,638	-	8,030	20,607	18,476	2,884	2,131
建設仮勘定	85,935	62,606	96,795	51,746	-	-	51,746
有形固定資産計	5,677,706	258,760	241,186 (42,198)	5,695,280	988,628	84,176	4,706,652
無形固定資産							
ソフトウェア	30,922	19,072	-	49,994	16,817	7,027	33,176
その他	25,248	-	-	25,248	-	-	25,248
無形固定資産計	56,170	19,072	-	75,242	16,817	7,027	58,424
長期前払費用	28,216	9,749	17,049	20,916	7,553	3,008	13,362

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

展示用建物	藤田住宅展示場	64,968千円
土地	倉敷支店拡張用地	96,795千円
建設仮勘定	東広島住宅展示場	22,969千円
建設仮勘定	山口サエラ住宅展示場	28,776千円
無形固定資産	ソフトウェア	19,072千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

展示用建物	青江セラミック展示場	71,808千円
土地	福山支店(減損損失)	42,198千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,338	5,795	244	14,320	29,567
賞与引当金	280,400	333,100	280,400	-	333,100
完成工事補償引当金	57,212	36,107	42,180	-	51,139
役員退職慰労引当金	59,000	12,000	16,600	-	54,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額11,990千円及び個別引当債権の回収による取崩額2,330千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,069
預金の種類	
当座預金	359,537
普通預金	3,884,224
別段預金	1,212
小計	4,244,974
合計	4,263,043

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(注)	218,494
合計	218,494

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホームビルド(株)	248
(有)セントホームコーポレーション	235
ミサワ中国建設(株)	199
開成建設(株)	135
(株)難波尚憲工務店	33
その他	102
合計	954

完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
98,569	29,795,581	29,674,701	219,449	99.3	2.0

(注) 1. 当期発生高は、完成工事高、分譲事業売上高、ホームイング事業売上高及びその他売上高であります。
 2. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

分譲土地建物
 イ. 土地

地域別	金額(千円)	土地面積(m ²)
岡山県	1,015,614	23,733.55
広島県	1,247,889	18,405.41
山口県	580,818	20,723.45
鳥取県	455,421	14,025.71
島根県	202,649	8,503.65
小計	3,502,393	85,391.77

ロ. 建物

地域別	金額(千円)	建物面積(m ²)
岡山県	531,575	3,989.95
広島県	375,915	2,444.70
山口県	375,754	2,696.73
鳥取県	117,814	996.00
島根県	66,983	713.96
小計	1,468,044	10,841.34
合計(イ+ロ)	4,970,437	-

未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	1,128,212
外注費	484,861
経費	63,732
合計	1,676,806

未成分譲支出金

区分	金額(千円)
仕掛土地	798,671
材料費	208,114
外注費	236,051
経費	11,753
合計	1,254,590

貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙・証紙・切手	4,048
商品	495
商品券	124
回数券	115
合計	4,783

買掛金

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	1,751,179
合計	1,751,179

工事未払金

相手先	金額(千円)
ミサワ中国建設(株)	135,330
パナソニックリビング中四国(株)	36,692
岩水開発(株)	31,987
(株)ズオー	26,102
(株)誠城	24,249
その他	850,906
合計	1,105,270

分譲事業未払金

相手先	金額(千円)
ミサワ中国建設(株)	5,187
(有)倉本建設	2,829
(有)アート緑化計画	2,502
(株)誠城	2,372
(株)アルテック	1,791
その他	37,266
合計	51,949

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,000,000
(株)トマト銀行	450,000
(株)中国銀行	400,000
(株)山口銀行	300,000
(株)山陰合同銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)鳥取銀行	200,000
その他	200,000
合計	3,950,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	597,600
(株)山陰合同銀行	225,992
(株)広島銀行	100,800
(株)四国銀行	66,600
合計	990,992

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	2,315,809
合計	2,315,809

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	806,400
(株)広島銀行	315,200
(株)四国銀行	72,350
(株)山陰合同銀行	12,514
合計	1,206,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.misawa-c.co.jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月27日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日中国財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日中国財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月6日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月28日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年5月19日中国財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成23年5月19日中国財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。